

〔別 紙〕

様式 1

事業報告書

(自 令和 5 年 9 月 1 日 至 令和 6 年 8 月 31 日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人 みやま会

① ☐ 財団 ☒ 社団 (☐ 出資持分なし ☒ 出資持分あり)② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人
☒ その他③ ☐ 基金制度採用 ☐ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 愛知県新城市字石名号 4 番地の 5

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 昭和 平成 令和 2 年 12 月 1 日(4) 設立登記年月日 昭和 平成 令和 2 年 12 月 12 日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	村松 弥	診療所 ながしのクリニック 管理者
理 事	村松 東	診療所 のだクリニック 管理者
同	村松 学	診療所 むらまつ内科 管理者
同	村松 美都理	
監 事	岩田 元	

注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第 42 条の 3 第 1 項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。

2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第 42 条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第 47 条第 1 項参照)

3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第 49 条の 4 参照)

2 事業の概要

(1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種類	施設の名称	施設の医療機関コード(注4) 又は介護事業番号	開設場所	許可病床数
病院	該当なし			一般病床 床 療養病床 床 [医療保険 床] [介護保険 床] 精神病床 床 感染症病床 床 結核病床 床
診療所	むらまつ内科	2314000 353	愛知県新城市字石名号 4番地の5	一般病床 一床 療養病床 一床 [医療保険 床] [介護保険 床]
	ながしのクリニック	2314000 585	愛知県新城市長篠権現 堂8番地5	[医療保険 床] [介護保険 床]
	のだクリニック	2314000 668	愛知県新城市野田字西 郷62番地の18	
介護老人 保健施設	該当なし			入所定員 名 通所定員 名

注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を【 】書で記載すること。

3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

4. 医療機関コード：保険医療機関として指定された病院等に付される番号です。

診療報酬請求に使用する医療機関番号（7桁）の前に、医科の場合「231」、歯科の場合「233」を追加し、10桁で記載すること。

医療機関番号（7桁）は、東海北陸厚生局のホームページで確認ができます。

https://kouseikyoku.mhlw.go.jp/tokaihokuriku/newpage_00287.html

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実施場所	備考
該当なし		

注）地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

(3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

種類	実施場所	備考
該当なし		
該当なし		

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和 5年10月26日	令和 4年度決算の決定
〃	令和 5年度の理事報酬についての決定
令和 6年 8月23日	令和 6年度の事業計画及び収支予算の決定
〃	令和 6年度の借入金額の最高限度額の決定

注）(5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院又は介護老人保健施設を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

該当なし

注）医療機関債の発行総額、申込単位、申込期間、利率、払込期日、資金使途、償還の方法及び期限を記載すること。なお、発行要項の写しの添付に代えても差し支えない。

医療機関債を医療法人が引き受けた場合には、当該医療法人名を全て明記すること。

(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

該当なし

注）1. 医療機関債を購入する医療法人は、医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由を記載すること。

2. 購入した医療機関債名、発行元医療法人名、購入総額及び償還期間を記載すること。

なお、契約書又は債権証書の写しの添付に代えても差し支えない。

(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

該当なし

(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

該当なし

注) 全ての指定内容について記載しても差し支えない。

(9) その他

注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。(任意)

様式 3 - 2

法人名	医療法人 みやま会	※医療法人整理番号	0	0	6	9	2
所在地	愛知県新城市字石名号 4 番地の 5						

貸 借 対 照 表
(令和 6 年 8 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	665,130	I 流 動 負 債	23,973
II 固 定 資 産	106,246	II 固 定 負 債	7,140
1 有 形 固 定 資 産	97,374	(うち医療機関債)	
2 無 形 固 定 資 産	1,494	負 債 合 計	31,113
3 そ の 他 の 資 産	7,378	純 資 産 の 部	
(うち保有医療機関債)	0	科 目	金 額
		I 出 資 金	22,000
		II 積 立 金	718,263
		III 評 価 ・ 換 算 差 額 等	
		純 資 産 合 計	740,263
資 産 合 計	771,376	負 債 ・ 純 資 産 合 計	771,376

(注) 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

様式 4 - 2

法人名	医療法人 みやま会	※医療法人整理番号	0	0	6	9	2
所在地	愛知県新城市字石名号 4 番地の 5						

損 益 計 算 書
(自 令和 5 年 9 月 1 日 至 令和 6 年 8 月 3 1 日)

(単位：千円)

科 目	金 額
I 事業損益	
A 本来業務事業損益	
1 事業収益	533,165
2 事業費用	499,095
本来業務事業利益	34,070
B 附帯業務事業損益	
1 事業収益	
2 事業費用	
附帯業務事業利益	
事業利益	34,070
II 事業外収益	614
III 事業外費用	0
経常利益	34,684
IV 特別利益	450
V 特別損失	390
税引前当期純利益	34,744
法人税等	8,854
当期純利益	25,890

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
 2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。

様式 2

法人名 医療法人 みやま会

※医療法人整理番号 0 0 6 9 2

所在地 愛知県新城市字石名号 4 番地の 5

財 産 目 録
(令和 6 年 8 月 3 1 日現在)

1. 資 産 額	771,376 千円
2. 負 債 額	31,113 千円
3. 純 資 産 額	740,263 千円

(内 訳)	(単位：千円)
区 分	金 額
A 流 動 資 産	665,130
B 固 定 資 産	106,246
C 資 産 合 計 (A + B)	771,376
D 負 債 合 計	31,113
E 純 資 産 (C - D)	740,263

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地	(<input type="checkbox"/> 法人所有 <input checked="" type="checkbox"/> 賃借 <input type="checkbox"/> 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物	(<input checked="" type="checkbox"/> 法人所有 <input type="checkbox"/> 賃借 <input type="checkbox"/> 部分的に法人所有(部分的に賃借))

様式6

監 事 監 査 報 告 書

医療法人 みやま会

理事長 村松 弥 殿

私（注1）は、医療法人みやま会の令和05会計年度（令和 5年 9月 1日から令和 6年 8月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注2）の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和 6年10月17日

医療法人みやま会

監事 岩田 元

（注1）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注2）関係事業者との取引がある医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書」とし、社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。

法人名 医療法人 みやま会

所在地 愛知県新城市字石名号4番地の5

※医療法人整理番号 0 0 6 9 2

純 資 産 変 動 計 算 書
(自 令和 5 年 9 月 1 日 至 令和 6 年 8 月 3 1 日)

(単位:千円)

	基金 (又は出資金)	積立金			評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
		代替基金	別途積立金	繰越利益積立金	積立金合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計
令和 5 年 8 月 31 日 残高	22,000		180,000	512,374	692,374			714,374
会計年度中の変動額								
当期純利益				25,890	25,890			
会計年度中の変動額合計	0			25,890	25,890			25,890
令和 6 年 8 月 31 日 残高	22,000		180,000	538,264	718,264			740,264

1. 純資産の変動事由及び金額の掲載は、概ね貸借対照表における記載の順序によること。
2. 評価・換算差額等は、科目ごとの記載に代えて評価・換算差額等の合計額を、前会計年度末残高、会計年度中の変動額及び会計年度末残高に区分して記載することができる。この場合には、科目ごとのそれぞれの金額を注記すること。
3. 積立金及び純資産の各合計欄の記載は省略することができる。

様式第五号

法人名 医療法人 みやま会

※医療法人整理番号 0 0 6 9 2

所在地 愛知県新城市字石名号4番地の5

有形固定資産等明細表

資産の種類		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産	建物	153,130	0	0	153,130	95,919	5,180	57,211
	建物附属設備	59,465	0	0	59,465	53,332	683	6,133
	構築物	45,378	0	0	45,378	38,312	1,192	7,066
	機械装置		2,530		2,530	299	299	2,231
	車両運搬具	21,223	0	3,326	17,897	16,432	1,089	1,465
	什器備品	122,921	0	0	122,921	99,653	16,859	23,268
	計	402,117	2,530	3,326	401,321	303,947	25,302	97,374
無形固定資産	ソフトウェア	1,309	0	0	1,309	765	262	544
	水道施設利用権	825	0	0	825	825	0	0
	計	2,134	0	0	2,134	1,590	262	544
他の資産								
計								

1. 有形固定資産、無形固定資産及びその他の資産について、貸借対照表に掲げられている科目の区分により記載すること。
2. 「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」の欄は、当該資産の取得原価によって記載すること。
3. 当期末残高から減価償却累計額又は償却累計額を控除した残高を、「差引当期末残高」の欄に記載すること。
4. 合併、贈与、災害による廃棄、滅失等の特殊な事由で増加若しくは減少があった場合又は同一の種類のものについて資産の総額の1%を超える額の増加は、その事由を欄外に記載すること。若しくは減少があった場合（ただし、建設仮勘定の減少のうち各資産科目への振替によるものは除く。）
5. 特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の事由により取得原価の修正が行われた場合には、当該再評価差額等については、「当期増加額」又は「当期減少額」の欄に内書（括弧書）として記載し、その増減の事由を欄外に記載すること。
6. 有形固定資産又は無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下である場合又は有形固定資産及び無形固定資産の当該会計年度におけるそれぞれの増加額及び減少額がいずれも当該会計年度末における有形固定資産又は無形固定資産の総額の5%以下である場合には、有形固定資産又は無形固定資産に係る記載中「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略することができる。なお、記載を省略した場合には、その旨注記すること。

様式第六号

法人名 医療法人 みやま会

※医療法人整理番号 0 0 6 9 2

所在地 愛知県新城市字石名号4番地の5

引 当 金 明 細 表

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (そ の 他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	450	390		450	390

1. 前期末及び当期末貸借対照表に計上されている引当金について、設定目的ごとの科目の区分により記載すること。
2. 「当期減少額」の欄のうち「目的使用」の欄には、各引当金の設定目的である支出又は事実の発生があったことによる取崩額を記載すること。
3. 「当期減少額」の欄のうち「その他」の欄には、目的使用以外の理由による減少額を記載し、減少の理由を注記すること。

様式第七号

法人名 医療法人 みやま会

※医療法人整理番号 0 0 6 9 2

所在地 愛知県新城市字石名号4番地の5

借入金等明細表

区 分	前 期 末 残 高 (千円)	当 期 末 残 高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				—
1年以内に返済予定の 長期借入金				—
長期借入金（1年以内に 返済予定のものを除 く。）				
その他の有利子負債				
合 計			—	—

1. 短期借入金、長期借入金（貸借対照表において流動負債として掲げられているものを含む。以下同じ。）及び金利の負担を伴うその他の負債（以下「その他の有利子負債」という。）について記載すること。
2. 重要な借入金で無利息又は特別の条件による利率が約定されているものがある場合には、その内容を欄下に記載すること。
3. 「その他の有利子負債」の欄は、その種類ごとにその内容を示したうえで記載すること。
4. 「平均利率」の欄には、加重平均利率を記載すること。
5. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及びその他の有利子負債については、貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額を注記すること。

様式第八号

法人名 医療法人 みやま会

※医療法人整理番号

692

所在地 愛知県新城市字石名号4番地の5

有 価 証 券 明 細 表

【債 券】

銘 柄	券 面 総 額 (千円)	貸借対照表価額 (千円)
計		

【その他】

種 類 及 び 銘 柄	口 数 等	貸借対照表価額 (千円)
計		

1. 貸借対照表の流動資産及びその他の資産に計上されている有価証券について記載すること。
2. 流動資産に計上した有価証券とその他の資産に計上した有価証券を区分し、さらに満期保有目的の債券及びその他有価証券に区分して記載すること。
3. 銘柄別による有価証券の貸借対照表価額が医療法人の純資産額の1%以下である場合には、当該有価証券に関する記載を省略することができる。
4. 「その他」の欄には有価証券の種類（金融商品取引法第2条第1項各号に掲げる種類をいう。）に区分して記載すること。

↑
3月21日

様式第九の一号

法人名 医療法人 みやま会

※医療法人整理番号 0 0 6 9 2

所在地 愛知県新城市字石名号4番地の5

事業費用明細表

(単位：千円)

区 分	本来業務事業費用			附帯業務 事業費用	収益業務 事業費用	合 計
	事業費	本部費	計			
材料費	117,248					117,248
給与費	93,816					93,816
委託費	7,649					7,649
経費	280,382					280,382
売上原価						
その他の事業費用						
計	499,095					499,095

1. 売上原価には、当該医療法人の開設する病院等の業務に附随して行われるもの（売店等）及び収益業務のうち商品の仕入れ又は製品の製造を伴う業務について記載すること。
2. 中科目区分には、それぞれ細区分を設け、売上原価については、商品（又は製品）期首たな卸高、当期商品仕入高（又は当期製品製造原価）、商品（又は製品）期末たな卸高を、材料費、給与費、委託費、経費及びその他の費用については、その内訳を示す費目を記載する様式によることもできる。
3. その他の事業費用には、研修費のように材料費、給与費、委託費及び経費の二つ以上の中区分に係る複合費として整理した費目を記載する。

↑
3/21/18